

## 令和7年国勢調査愛知県広報実施業務 企画提案募集要項

### 1 業務概要

- (1) 業務名  
令和7年国勢調査愛知県広報実施業務
- (2) 業務内容  
別紙1「令和7年国勢調査愛知県広報実施業務 仕様書」(以下「仕様書」という。)のとおりに従う
- (3) 委託上限額  
27,000,000円(消費税及び地方消費税を含む。)
- (4) 契約期間  
契約締結日から令和7年10月31日(金)まで

### 2 業務目的

国勢調査は、統計法によりその定期的な実施が定められ、我が国に住む全ての人及び世帯を対象とする国の最も基本的かつ重要な統計調査であり、その結果については衆議院議員小選挙区の改定や地方交付税の算定など、多くの法令にその利用が規定されており、各種行政施策の基礎資料として幅広く活用されている。また、国民の共有財産として、大学や研究機関の学術研究、企業の市場分析や経営戦略策定などにも利用されており、社会経済の発展を支える情報基盤としての役割を担っている。

そして、この国勢調査を正確かつ円滑に実施するためには、本県の人口構造や地域特性を踏まえた独自の広報を展開する必要がある。

したがって、本業務委託は、各種情報発信や啓発事業の企画・運営に関して豊富なノウハウを有する民間企業等の企画提案能力を活用した広報を実施することにより、調査の内容や重要性などを広く県民へ周知し、調査に対する理解の増進を図り、世帯から確実に回答を得ることを目的とする。

また、令和7年国勢調査ではオンライン回答を積極的に促進しているため、回答者をオンライン回答へ誘導するとともに、外国人世帯、調査回答率の低い傾向にある若年層、単身世帯をターゲットとした広報を重点的に展開することが求められる。

### 3 応募資格

応募者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 企画提案書の受付期間において、愛知県から入札参加資格(指名)停止を受けていない者であること。
- (3) 「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」(平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結)に基づく排除措置を受けていない者であること。
- (4) 企画提案書提出期限の時点で、令和6・7年度愛知県入札参加資格者名簿の「業務(大分類)03. 役務の提供等」のうち「営業種目(中分類)03. 映画等製作・広告・催事」の「取扱内容(小分類)02. 広告、(細分類)01. 広告企画・代行」又は「取扱内容(小

- 分類) 03. 催事、(細分類) 01. イベント企画」に登録されている者であること。
- (5) 愛知県内に本社、支社、営業所又は事業所を有する者であること。
- (6) 国、地方公共団体、独立行政法人及び法令に基づく公社等から、本業務と類似する広報実施業務を受託し、完了した実績を有する者であること。

#### 4 応募方法

(1) 応募書類

別紙2「令和7年国勢調査愛知県広報実施業務 企画提案書等作成要領(以下「企画提案書等作成要領」という。)に基づき、以下の書類を作成、提出する。

なお、いずれの書類も正本1部と副本9部を提出すること。

- ・応募申込書(様式1)
- ・業務実績申告書(様式2)
- ・企画提案書(様式3)
- ・見積書(様式4)
- ・社会的価値の実現に資する取組に関する申告書(様式5)

(2) 提出期限

令和7年4月15日(火)午後5時必着

(3) 提出方法

郵送又は持参により提出する。

ただし、郵送の場合は配達証明に限るとし、持参の場合は土・日・祝日を除く平日の午前9時から午後5時までとする。

※その他の方法(ファクシミリ、電子メール等)による提出は不可。

(4) 提出先(問い合わせ先)

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号(愛知県庁西庁舎7階)

愛知県県民文化局県民生活部統計課 人口統計グループ

電話: 052-954-6116(ダイヤル)

E-mail: toukei@pref.aichi.lg.jp

(5) 応募書類の取扱い

- ・企画提案は1者1案とする。
- ・提出された応募書類は返却しない。また、提出された応募書類の訂正、追加、再提出は認めない。
- ・応募書類に不備がある場合、審査の対象とならないことがある。
- ・応募書類の提出に係る費用は、全て応募者の負担とする。

(6) 応募に関する問い合わせ

応募に関する問い合わせは電子メールによってのみ受け付け、口頭(電話を含む。)によっては受け付けない。企画提案書の具体的な記載方法、記載内容及び評価基準に関する問い合わせについては、手続における公平性の確保及び適正な選考を行うため受け付けない。

ア 受付期間

令和7年4月7日(月)正午まで

イ 提出先

E-mail: toukei@pref.aichi.lg.jp

※メールタイトルは「令和7年国勢調査愛知県広報実施業務に係る問い合わせ」とし、問い合わせ事項を明確に記入すること（任意様式）。

#### ウ 回答

問い合わせに対する回答は、問い合わせのあった者に電子メールで回答するほか、愛知県 Web サイトに掲載する。ただし、問い合わせ内容が当該問い合わせ者固有の内容に係るものである場合、回答は愛知県 Web サイトに掲載しない。

## 5 業務説明会への出席

本業務委託への応募に当たっては、愛知県が以下のとおり開催する業務説明会への出席を必須条件とする。

### (1) 日時

令和7年4月3日（木）午後1時30分から

### (2) 場所

愛知県三の丸庁舎 801 会議室

### (3) 出席申し込み方法

出席者は、①企業名・所属、②出席者氏名（最大2名までとする）、③連絡先（電話番号、メールアドレス）を、令和7年4月2日（水）正午までに愛知県統計課< [toukei@pref.aichi.lg.jp](mailto:toukei@pref.aichi.lg.jp) >宛て電子メールにより連絡する。

※メールタイトルは「令和7年国勢調査愛知県広報実施業務説明会出席申し込み」とすること。

### (4) 当日持参資料

本募集要項（応募書類様式まで一式）は、業務説明会出席者が持参すること。

## 6 審査・選定

### (1) 受託者選定数

1者とする。

### (2) 審査・選定方法

受託者の選定に当たっては、令和7年国勢調査愛知県広報実施業務受託者選定委員会（以下「選定委員会」という。）において、期限までに提出された応募書類及びプレゼンテーション内容を総合的に評価・審査し、最も優れた応募者を受託者として選定する。

ただし、応募者多数の場合は、応募書類のみに基づく一次選定を行い、これを通過した応募者をプレゼンテーション審査の対象とする。この場合、一次選定の結果は、確定後、速やかに応募者全員に文書で通知する。

### (3) プレゼンテーション審査

#### ア 日時

令和7年4月25日（金）午後1時30分から

#### イ 場所

愛知県三の丸庁舎 801 会議室

#### ウ 方法

応募者は、期限までに提出された応募書類を使用し、1者約20分（説明15分＋質疑応答5分）でプレゼンテーションを行う。

また、出席者は応募申込書記載の担当者を含む最大 3 名までとし、プロジェクター等の機器は使用しないこととする。

(4) 選定結果の通知

選定委員会における受託者の選定後、全ての応募者に対して、選定結果を文書で通知する。

(5) その他

選定委員会は非公開とし、審査の経過や当落理由等、審査に関する問い合わせには応じないものとする。また、異議申し立ても認めないものとする。

## 7 契約

愛知県は、受託者の選定後に、企画提案書に基づき、受託者と委託業務に係る具体的な内容及び経費等について協議を行い、その結果、県と受託者の間で委託業務内容及び委託金額について合意に達した場合に限り、委託契約を締結する。

なお、協議が不調に終わった場合には、次点の者を協議する者とする。

## 8 支払い

精算払い（愛知県が、受託者から本契約による委託業務が全て完了したことを証明する業務完了届（任意様式）を受領し、これを検査した後、適法な請求書を受領した日から 30 日以内に支払う。）

## 9 スケジュール（予定）

令和7年	3月27日（木）	公募開始
	4月2日（水）正午	業務説明会出席申し込み締め切り
	4月3日（木）午後1時30分	業務説明会開催
	4月7日（月）正午	応募に関する問い合わせの締め切り
	4月15日（火）午後5時	企画提案書等提出期限締め切り
	4月21日（月）	一次選定（応募者数が5者を上回る場合）
	4月25日（金）午後1時30分	選定委員会開催（受託者選定）
	5月中旬	契約締結
	10月31日（金）	業務完了届提出、検査
	11月上旬	請求書受理
	12月上旬	委託料支払い

## 10 注意事項

(1) 不適合事由

次のいずれかに該当するときは、その者の提案は無効とする。

ア 応募資格のない者が応募・企画提案したとき

イ 応募に際して事実と反する申込みや提案などの不正があったとき

ウ 応募書類が提出期限を越えて提出されたとき

エ その他、あらかじめ指示した事項に違反したとき及び応募者に求められる義務を履行しなかったとき

(2) 応募及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨と

する。

- (3) 応募に要するすべての費用については、各応募者の負担とする。
- (4) 要求した内容以外の書類、函面等については受理しない。
- (5) 応募書類提出後に辞退する場合は、辞退理由等を記載した辞退届（任意様式）を提出すること。
- (6) 提出された応募書類については、愛知県情報公開条例に基づき、開示するものとする。
- (7) 本募集要項に定めるもののほか、選定実施に係る必要な事項は、愛知県が定める。